

## 第 19 期 決 算 公 告

東京都千代田区一ツ橋二丁目 1 番 1 号  
エムジーリース株式会社

## 貸 借 対 照 表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>74,887,152</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>49,131,987</b>
現金及び預金	313,583	支払手形	229,180
割賦債権	17,889,812	買掛金	1,177,591
リース債権	5,753,385	短期借入金	22,232,346
リース投資資産	18,147,187	一年以内返済予定の長期借入金	14,589,520
営業貸付金	26,778,427	コマーシャル・ペーパー	8,000,000
買入債権	2,890,138	リース債務	140,503
前渡金	356,833	未払金	31,050
前払費用	133,752	未払費用	64,942
賃貸料等未収金	141,100	未払法人税等	3,212
未収入金	867,489	賃貸料等前受金	223,739
未収収益	1,236,173	預り金	1,592,488
繰延税金資産	115,727	前受収益	85,078
その他	497,540	割賦未実現利益	702,688
貸倒引当金	△ 234,000	賞与引当金	57,906
		その他	1,738
<b>固 定 資 産</b>	<b>8,163,753</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>25,577,471</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>7,285,172</b>	長期借入金	23,550,428
賃貸資産	7,263,035	リース債務	207,389
賃貸資産	7,139,641	退職給付引当金	54,695
賃貸資産前渡金	123,394	役員退職慰労引当金	8,154
社用資産	22,137	預り保証金	1,666,891
建物	12,726	資産除去債務	14,745
器具及び備品	9,410	その他	75,165
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,325</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>74,709,458</b>
ソフトウェア	3,325	(純資産の部)	
<b>投資その他の資産</b>	<b>875,254</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>8,353,878</b>
投資有価証券	117,693	資本金	2,500,000
関係会社株式	3,116	資本剰余金	1,419,856
差入保証金	192,922	資本準備金	1,419,856
固定化営業債権	355,947	利益剰余金	4,434,022
繰延税金資産	319,385	利益準備金	82,000
その他	8,900	その他利益剰余金	4,352,022
貸倒引当金	△ 122,710	別途積立金	3,600,000
		繰越利益剰余金	752,022
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 12,431</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 4,299
		繰延ヘッジ損益	△ 8,131
<b>資産合計</b>	<b>83,050,905</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,341,446</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>83,050,905</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
<b>売 上 高</b>		
リース売上高	12,554,056	
割賦売上高	11,968,046	
ファイナンス収益	686,218	
その他の売上高	120,195	<b>25,328,516</b>
<b>売 上 原 価</b>		
リース原価	10,782,222	
割賦原価	11,352,635	
資金原価	514,551	
その他の原価	64,687	<b>22,714,096</b>
<b>売上総利益</b>		<b>2,614,419</b>
販売費及び一般管理費		1,328,434
<b>営業利益</b>		<b>1,285,985</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	50	
その他の営業外収益	134	184
<b>営業外費用</b>		
その他の営業外費用	2,683	<b>2,683</b>
<b>経常利益</b>		<b>1,283,486</b>
<b>特別利益</b>		
ゴルフ会員権売却益	249	249
<b>特別損失</b>		
ゴルフ会員権評価損	5,130	<b>5,130</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,278,606</b>
法人税、住民税及び事業税	201,546	
法人税等調整額	364,823	566,369
<b>当期純利益</b>		<b>712,236</b>

## 個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価を把握することが

極めて困難と認められるもの… 移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

賃貸資産 …………… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を  
残存価額とする定額法によっております。

社用資産 …………… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備  
を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 15年～23年

器具及び備品 …… 4年～10年

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア …………… 定額法によっております。

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっており  
ます。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒  
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収  
可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、  
当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指  
針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13  
号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とす  
る方法）により、当事業年度末に発生していると認められる金額  
を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度  
末要支給額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) ファイナンス・リース取引に係る

売上高及び原価の計上基準 …………… リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方  
法によっております。

#### (2) オペレーティング・リース取引に

係る売上高の計上基準 …………… リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当  
たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上  
しております。

- (3) 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準 …………… 割賦販売取引実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。  
 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。
- (4) 買入債権に係る収益計上基準 …… 買入債権については、取得時に取得価額により計上し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計価額との差額を利息法による償却原価法によりファイナンス収益に計上しております。
- (5) 金融費用の計上基準 …………… 金融費用は、資金原価に計上しております。  
 なお、資金原価は、金融費用から預金の受取利息等を控除して計上しております。

## 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法  
 ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。  
 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 …………… 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等  
 ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権及び借入金

### ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法

- …………… 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。  
 また、社内規定である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づき金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。そのリスクのヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。  
 金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とするキャッシュ・フローヘッジについては、ヘッジ開始時点から決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## <重要な会計方針の変更>

### 買入債権に係る収益計上基準の変更

当事業年度より、買入債権に係る収益計上基準を、定額法による償却原価法から、利息法による償却原価法に変更しております。なお、この変更による損益影響は軽微であります。

## <表示方法の変更>

前事業年度において、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました「未払金」（前事業年度 22,339千円）は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

<追加情報>

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 資産から直接控除した引当金		
	固定化営業債権	712,278 千円
	（固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。）	
2. 有形固定資産減価償却累計額		
	賃貸資産	3,435,757 千円
	建物	25,067 千円
	器具及び備品	74,348 千円
	計	3,535,173 千円
3. 偶発債務		
	営業上の保証債務	4,753,305 千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	20,975,342 千円
	長期金銭債権	2,778 千円
	短期金銭債務	69,440 千円
	長期金銭債務	24,192 千円
5. 営業債権に係る預り手形		6,612,399 千円
6. 期末日満期手形		
	期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。	
	なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
	支払手形	85,676 千円
	預り手形	142,943 千円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

営業取引（売上高）	3,217,135 千円
営業取引（売上原価）	2,747,335 千円
営業取引（販売費及び一般管理費）	456,755 千円

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	227,994千円
減価償却超過額	122,961千円
リース取引及び割賦取引に係る申告調整(注)	22,414千円
退職給付引当金	19,493千円
賞与引当金	22,010千円
未払費用	22,071千円
ゴルフ会員権	18,721千円
その他	18,848千円
繰延税金資産小計	474,515千円
評価性引当額	△ 24,904千円
繰延税金資産合計	449,610千円
繰延税金負債	
資産除去債務(有形固定資産)	△ 1,404千円
未収事業税	△ 13,092千円
繰延税金負債合計	△ 14,497千円
繰延税金資産の純額	435,113千円

(注) 会計上は「<重要な会計方針に係る事項に関する注記>4.(1)、(3)」に基づく処理をしておりますが、税務上は売買処理していることによるものであります。

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなっております。

これに伴い、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.69%から38.01%に変更し、平成27年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を38.01%から35.64%に変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産は36百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は35百万円増加し、その他有価証券評価差額金は1百万円減少しております。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、リース、割賦、営業貸付などの金融サービス事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して資金調達を行っております。

これら金融商品取引に係る信用リスク、市場リスクについては、当社における諸規程に基づきリスクの低減を図りながら、資産・負債の総合的管理を実施しており、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

なお、デリバティブ取引は市場リスクをヘッジする目的で利用しており、当社における諸規程に基づき内部牽制を保ちつつ、取引の実行及び管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位 千円)

項目	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	313,583	313,583	—
(2) 割賦債権 割賦未実現利益 貸倒引当金（※1）	17,889,812 △ 702,688 △ 66,639 17,120,484	17,564,015	443,531
(3) リース債権 貸倒引当金（※1）	5,753,385 △ 21,432 5,731,954	6,020,965	289,010
(4) リース投資資産 貸倒引当金（※1）	18,147,187 △ 67,598 18,079,588	21,203,142	3,123,553
(5) 営業貸付金 貸倒引当金（※1）	26,778,427 △ 53,556 26,724,870	27,971,371	1,246,500
(6) 買入債権 貸倒引当金（※1）	2,890,138 △ 5,780 2,884,358	2,912,178	27,820
(7) 未収入金	867,489	867,489	—
(8) 未収収益	1,236,173	1,236,173	—
資産 計	72,958,502	78,088,918	5,130,415
(9) 買掛金	1,177,591	1,177,591	—
(10) 短期借入金	22,232,346	22,232,346	—
(11) コマーシャル・ペーパー	8,000,000	8,000,000	—
(12) 預り金	1,592,488	1,592,488	—
(13) 長期借入金	38,139,949	38,161,054	21,106
(14) 預り保証金	1,666,891	1,477,089	△ 189,801
負債 計	72,809,266	72,640,570	△ 168,696
(15) デリバティブ取引（※2） ① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	12,667	12,667	—
デリバティブ取引 計	12,667	12,667	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

満期のない預金については時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権、(4) リース投資資産、(5) 営業貸付金、並びに (6) 買入債権

これらの時価については、将来キャッシュ・フローに対して信用リスク情報を反映させた期待値キャッシュ

ユー・フローをリスクフリーレートで割り引く方法により算出しております。

(7) 未収入金、並びに (8) 未収収益

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 買掛金、(10) 短期借入金、(11) コマーシャル・ペーパー並びに (12) 預り金

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(13) 長期借入金、並びに (14) 預り保証金

これらのうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(15) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記表には含めておりません。

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券 (※)	117,693
関係会社株式 (※)	3,116

(※) 将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

< 関連当事者との取引に関する注記 >

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	丸紅(株)	被所有 直接 45%	役員の兼任 資金の貸付 建設機器等の 割賦取引 備品等の リース取引	資金の貸付 (注1)	1,625,728	営業貸付金	15,143,449
				割賦取引 (注2)	1,770,328	未収収益	972,890
				リース取引 (注3)	458,251	割賦債権	1,664,349
						リース投資資産	1,452,553

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして  
おりません。

(注2) 割賦取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして  
おりません。

(注3) リース取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして  
おりません。

2. 関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	BAMBOO BRIDGE (PANAMA) S. A.	所有 直接 100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注1)	—	営業貸付金	1,195,991

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして  
おりません。



### 3. 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)三井住友銀行	なし	資金の借入	資金の借入 (注1)	310,177	短期借入金	71,685
						一年以内返済予定の長期借入金	5,125,130
						長期借入金	415,081
	(株)みなど銀行	なし	資金の借入	資金の借入 (注1)	1,000,000	一年以内返済予定の長期借入金	664,000
						長期借入金	506,000
その他の関係会社の子会社	丸紅畜産(株)	なし	備品等のリース取引	リース取引 (注2)	105,985	貸貸資産	892,428
	丸紅メイト(株)	なし	備品等のリース取引	リース取引 (注2)	2,351,594	リース債権	1,976,128
	三峰川電力(株)	なし	発電設備等リース取引	リース取引 (注2)	—	貸貸資産	3,956,397
	(株)ナックスナカムラ	なし	備品等のリース取引	リース取引 (注2)	253,503	リース投資資産	967,531

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はしていません。

(注2) リース取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしていません。

#### < 1株当たり情報に関する注記 >

1株当たり純資産額	321,939円 29銭
1株当たり当期純利益	27,488円 87銭

#### < その他の注記 >

##### 1. リース取引に関する注記

###### (1) ファイナンス・リース取引

###### ① リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	7,510,841千円	17,391,227千円
見積残存価額部分	—千円	2,367,363千円
受取利息相当額	△ 1,757,455千円	△ 1,611,404千円
計	5,753,385千円	18,147,187千円

###### ② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,019,174千円	5,912,726千円
1年超2年以内	1,633,888千円	4,304,596千円
2年超3年以内	713,465千円	3,177,950千円
3年超4年以内	513,549千円	1,952,912千円
4年超5年以内	362,155千円	958,664千円
5年超	2,268,607千円	1,084,377千円
計	7,510,841千円	17,391,227千円

###### ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため税引前

当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、86,480千円増加しております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年以内	958,284千円
1年超	4,050,579千円
計	5,008,863千円

2. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。